

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	佐賀県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)						
					財政健全化等	×	歳入総額	71,095,597	68,538,971	実質収支比率	3.0	3.3								
市町村名	唐津市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入総額	69,695,745	67,027,611	経常収支比率	88.0	88.7								
					首都	×	歳入歳出差引	1,399,852	1,511,360	(※1)	(93.3)	(94.7)								
人口	27年国調(人)	122,785	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	310,359	299,237	標準財政規模	36,233,120	36,463,242								
	22年国調(人)	126,926			近畿	×	実質収支	1,089,493	1,212,123	財政力指数	0.42	0.42								
	増減率(%)	-3.3			単年度収支	-122,630	67,094	公債費負担比率	19.7	20.7										
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	126,280	第1次	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金	305,233	295,490	健全化判断比率									
	うち日本人(人)	125,729		7,642	9,037	指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-							
	27.01.01(人)	127,536	第2次	13.0	14.2			積立金取崩し額	324,667	661,846	連結実質赤字比率	-	-							
	うち日本人(人)	126,968		13,289	14,730			実質単年度収支	-142,064	-299,262	実質公債費比率	15.2	16.2							
	増減率(%)	-1.0	第3次	22.6	23.2			基準財政収入額	11,545,707	11,131,751	将来負担比率	128.2	129.7							
	うち日本人(%)	-1.0		37,743	39,468			基準財政需要額	27,440,726	26,256,394	資金不足比率(※4)									
	面積(km <sup>2</sup> )	487.58		64.3	62.1			標準税収入額等	14,588,270	14,254,555										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	252						経常経費充当一般財源等	32,662,566	32,619,634											
世帯数(世帯)	43,872						歳入一般財源等	42,002,255	41,788,127											
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	80,619,099	78,227,980									
	市区町村長	1	9,630		一般職員	1,124	3,467,540	3,085	うち公的資金	56,591,918	54,056,697									
	副市区町村長	2	7,700		うち消防職員	179	473,813	2,647	債務負担行為額(支出予定額)	11,001,670	11,968,487									
	教育長	1	6,900		うち技能労務職員	110	364,430	3,313	収益事業収入	300,000	300,000									
	議会議長	1	5,030		教育公務員	14	49,630	3,545	土地開発基金現在高	1,624,178	1,622,708									
	議会副議長	1	4,590		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,803,747	3,213,181									
	議会議員	28	4,380		合計	1,138	3,517,170	3,091	減債基金	642,496	1,057,445									
						ラスパイレズ指数			97.8	積立金現在高	10,996,995	11,014,852								
										その他特定目的基金										
一般会計等の一覧																				
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険特別会計	(10)	水道事業会計	(14)	下水道特別会計	(19)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	唐津市土地開発公社									○
(2)	養護老人ホーム特別会計	(7)	介護保険特別会計(普通会計除く)	(11)	工業用水道事業会計	(15)	集落排水特別会計	(20)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(24)	唐津市文化事業団									
(3)	有線テレビ事業特別会計	(8)	後期高齢者医療特別会計(普通会計除く)	(12)	市民病院きたはた事業会計	(16)	浄化槽整備特別会計	(21)	佐賀市町総合事務組合(一般会計)	(25)	肥前風力エネルギー開発									
(4)	介護保険特別会計(うち普通会計分)	(9)	介護サービス事業特別会計	(13)	モーターボート競走事業会計	(17)	観光施設特別会計	(22)	佐賀市町総合事務組合(特別会計)	(26)	桃山天下市									
(5)	後期高齢者医療特別会計(うち普通会計分)					(18)	北波多中央部開発事業特別会計			(27)	鳴神の庄									
										(28)	鳴神温泉									
										(29)	キコリなやま									
										(30)	唐津市体育協会									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	12,272,398	17.3	12,272,398	35.1	普通税	12,253,525	99.8	83,297	
地方譲与税	513,169	0.7	513,169	1.5	法定普通税	12,253,525	99.8	83,297	
利子割交付金	18,611	0.0	18,611	0.1	市町村民税	5,084,767	41.4	83,297	
配当割交付金	52,035	0.1	52,035	0.1	個人均等割	196,319	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	41,004	0.1	41,004	0.1	所得割	4,182,646	34.1	-	
地方消費税交付金	2,306,684	3.2	2,306,684	6.6	法人均等割	238,875	1.9	-	
ゴルフ場利用税交付金	33,264	0.0	33,264	0.1	法人税割	466,927	3.8	83,297	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,845,391	47.6	-	
自動車取得税交付金	65,276	0.1	65,276	0.2	うち純固定資産税	5,722,650	46.6	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	326,504	2.7	-	
地方特例交付金	45,026	0.1	45,026	0.1	市町村たばこ税	996,863	8.1	-	
地方交付税	21,491,577	30.2	19,502,136	55.7	釧産税	-	-	-	
普通交付税	19,502,136	27.4	19,502,136	55.7	特別土地保有税	-	-	-	
特別交付税	1,989,441	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	18,873	0.2	-	
(一般財源計)	36,839,044	51.8	34,849,603	99.6	法定目的税	18,873	0.2	-	
交通安全対策特別交付金	29,527	0.0	29,527	0.1	入湯税	18,873	0.2	-	
分担金・負担金	1,080,038	1.5	-	-	事業所税	-	-	-	
使用料	1,318,797	1.9	61,257	0.2	都市計画税	-	-	-	
手数料	448,366	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	10,601,673	14.9	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	6,362,181	8.9	-	-	合計	12,272,398	100.0	83,297	
財産収入	205,130	0.3	50,977	0.1					
寄附金	106,492	0.1	-	-					
繰入金	1,547,139	2.2	-	-					
繰越金	901,360	1.3	-	-					
諸収入	1,606,736	2.3	2,909	0.0					
地方債	10,049,114	14.1	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	2,142,714	3.0	-	-					
歳入合計	71,095,597	100.0	34,994,273	100.0					

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率	現・計	98.7	95.0	98.5	93.6
(%)	年	98.7	95.4	98.5	94.5
		98.6	93.9	98.2	92.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	8,899,928	実質収支	-779,961
下水道	2,563,770	再差引収支	-1,326,299
介護サービス	461,869	加入世帯数(世帯)	18,593
上水道	271,482	被保険者数(人)	33,300
病院	136,817	被保険者	103
国民健康保険	1,676,753	1人当り	保険税(料)収入額
その他	3,789,237		国庫支出金
			保険給付費

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	417,679	0.6	-	417,653	
総務費	7,174,361	10.3	564,670	5,349,962	
民生費	22,850,668	32.8	417,527	10,791,201	
衛生費	5,433,146	7.8	1,680,571	3,066,785	
労働費	55,925	0.1	-	5,925	
農林水産業費	4,671,536	6.7	1,715,646	2,183,595	
商工費	2,654,133	3.8	427,134	1,432,249	
土木費	5,287,827	7.6	2,184,377	3,156,830	
消防費	3,690,598	5.3	2,049,617	1,494,628	
教育費	8,548,984	12.3	4,322,577	4,291,896	
災害復旧費	240,136	0.3	-	31,636	
公債費	8,552,047	12.3	-	8,261,338	
諸支出金	118,705	0.2	117,133	118,705	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	69,695,745	100.0	13,479,252	40,602,403	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	33,171,683	47.6	22,190,692	22,048,153	59.4
人件費	10,504,321	15.1	9,966,659	9,824,355	26.5
うち職員給	6,321,178	9.1	6,002,415	-	-
扶助費	14,115,315	20.3	3,962,695	3,962,460	10.7
公債費	8,552,047	12.3	8,261,338	8,261,338	22.2
元利償還金	8,548,195	12.3	8,257,486	8,257,486	22.2
内 うち元金	7,657,995	11.0	7,407,155	7,407,155	19.9
訳 うち利子	890,200	1.3	850,331	850,331	2.3
一時借入金利子	3,852	0.0	3,852	3,852	0.0
その他の経費	22,804,674	32.7	16,817,923	10,614,413	28.6
物件費	7,980,327	11.5	5,743,658	4,952,909	13.3
維持補修費	329,981	0.5	247,765	246,638	0.7
補助費等	4,077,734	5.9	2,352,010	1,068,041	2.9
うち一部事務組合負担金	12,552	0.0	12,552	12,552	0.0
繰出金	8,416,676	12.1	7,399,999	4,346,825	11.7
積立金	1,090,255	1.6	933,150	-	-
投資・出資金・貸付金	909,701	1.3	141,341	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	13,719,388	19.7	1,593,788	-	-
うち人件費	111,464	0.2	111,464	-	-
内 普通建設事業費	13,479,252	19.3	1,562,152	-	-
うち補助	6,657,079	9.6	464,405	-	-
うち単独	6,778,898	9.7	1,094,360	-	-
災害復旧事業費	240,136	0.3	31,636	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	69,695,745	100.0	40,602,403	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 佐賀県唐津市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	70,313	68,967	1,346	1,035	1,547	80,616	
2 養護老人ホーム特別会計	316	311	5	5	55	3	
3 有線テレビ事業特別会計	606	558	48	48	-	-	
4 介護保険特別会計(うち普通会計分)	161	161	0	0	1	-	
5 後期高齢者医療特別会計(うち普通会計分)	1	1	-	-	-	-	
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

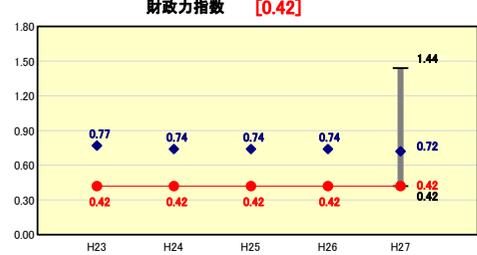
人口	126,280	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	125,729	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	487.58	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	15.2	%
歳入総額	71,095,597	千円	得 来 負 担 比 率	128.2	%
歳出総額	69,695,745	千円	市 町 村 類 型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実 質 収 支	1,089,493	千円	( 年 度 毎 )	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	36,233,120	千円			
地方債現在高	80,619,099	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

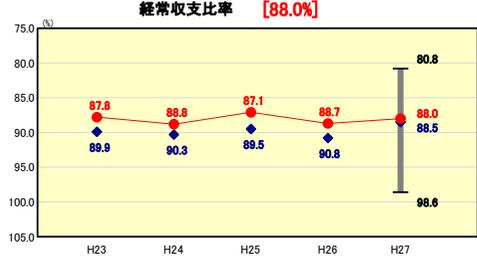
類似団体内順位 28/29 全国平均 0.50 佐賀県平均 0.51



**財政力指数の分析欄**  
 H23年度から0.42の横ばいで、H27年度も同様に0.42で、類似団体においても最下位のランクに属している。これは、市の産業構造が中小企業や農林水産業を中心としており、歳入における市税の割合が低く、財政基盤が弱いことが要因である。今後とも、的確な課税客体の把握と徴収率向上に努めるとともに、唐津市定員適正化計画に基づく退職者の不補充などによる人件費の削減、総合計画に基づく事業の重点化などにより歳出抑制に努め、財政計画に基づく適正な財政運営を行う。

#### 財政構造の弾力性

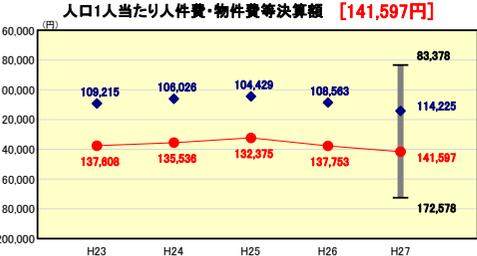
類似団体内順位 12/29 全国平均 90.0 佐賀県平均 88.2



**経常収支比率の分析欄**  
 平成27年度は、地方税、地方交付税等の減少はあったものの、収納率の向上や地方消費税交付金等の増加により、歳入全体としては増加となった。一方歳出は、子ども子育て支援法施行に伴う扶助費の増加があったものの、公債費の減少等により全体額が減少したため、経常収支比率が若干改善した。今後とも今まで以上に適切な定員管理や、公共施設等総合管理計画に基づく公共建築物保有量の削減を図るとともに、事務事業の点検、見直しを進め義務的経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

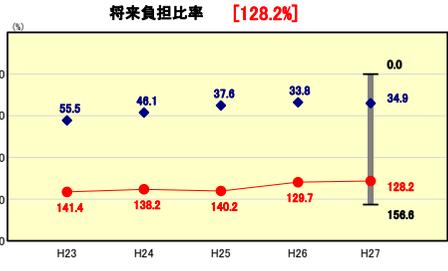
類似団体内順位 24/29 全国平均 121,920 佐賀県平均 121,488



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 団塊世代の大量退職に伴う給与平均額の低下等に伴う職員給与の減額並びに退職金の減少などにより、人件費は減少傾向にあるが、平成27年度は、国の交付金を活用した事業などの実施により、物件費全体としては増額となり過去5年間では最大の数値となった。また、類似団体を大きく上回るのは、1市6町2村の大型合併により、類似団体と比較すると職員数が多いためであるが、唐津市定員適正化計画に基づき、職員数、人件費ともに減少してきている。よって、今後は、事務事業の見直しなどによる物件費の削減及び公共施設等総合管理計画に基づく公共建築物保有量の削減による維持管理経費の削減に努める。

#### 将来負担の状況

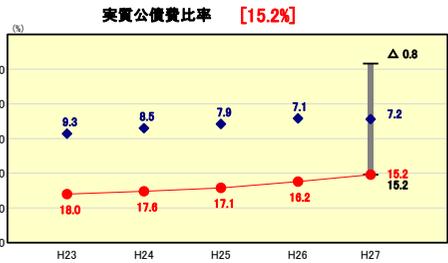
類似団体内順位 27/29 全国平均 38.9 佐賀県平均 16.0



**将来負担比率の分析欄**  
 H27年度は、地方債現在高が増加したものの、公営企業債等繰入見込額が減少したこと及び充当可能財源である基準財政需要額算入見込額が増加したため、将来負担比率はH26年度と比較して1.5ポイント改善した。しかし、類似団体と比較すると依然93.9ポイント上回っており高い水準となっている。今後も、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図るとともに、ふるさと寄附金基金や財政調整基金などの充当可能財源を確保し、財政の健全化に努める。

#### 公債費負担の状況

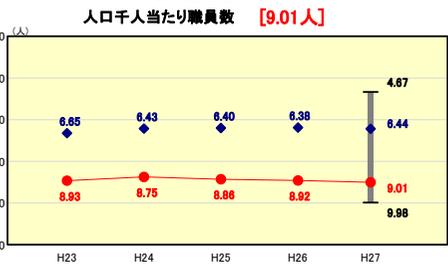
類似団体内順位 27/29 全国平均 7.4 佐賀県平均 9.2



**実質公債費比率の分析欄**  
 H27年度は元利償還金が減少したため、15.2%とH26年度と比較し1.0ポイント減少となった。しかし、類似団体との比較では、8.0ポイント上回っており、依然として高い比率である。今度とも、唐津市財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努めるとともに、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図るとともに健全な財政運営に努める。

#### 定員管理の状況

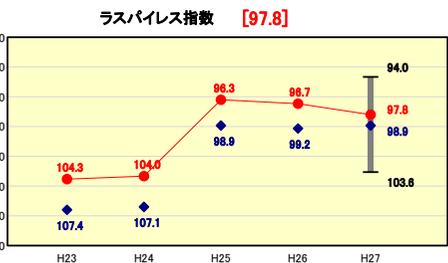
類似団体内順位 28/29 全国平均 8.96 佐賀県平均 7.27



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 大型合併により類似団体と比較し職員数が多く、また、市の面積が広いことにより支所・出張所を配置せざるを得ず、H27年度の職員数は類似団体平均を2.57人上回っている。H23年度と比較すると、類似団体が0.21人減少しているのに対し、0.08人の増加となっている。また、H26年度と比較し職員数は変わらないが、人口減の影響により人口千人当たり職員数は0.09人の増加となった。今後とも、唐津市定員適正化計画に基づき、適切な定員管理に努める。

#### 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 9/29 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.3



**ラスパイレズ指数の分析欄**  
 H26年度に比べ1.1ポイント増加したものの、全国市平均、類似団体との比較においては、依然平均を下回っている状況である。今後とも、給与については、国や他の地方公共団体及び地域の民間企業の給与水準を考慮しながら適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

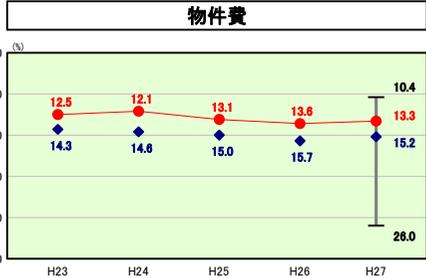
佐賀県唐津市

## 経常収支比率の分析

人口	126,280	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	125,729	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	487.58	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	15.2	%
歳入総額	71,095,597	千円	将来負担比率	128.2	%
歳出総額	69,695,745	千円	市町村類型	H23 III-1 H24 III-1 H25 III-1	
実質収支	1,099,493	千円	(年度毎)	H26 III-1 H27 III-1	
標準財政規模	36,233,120	千円			

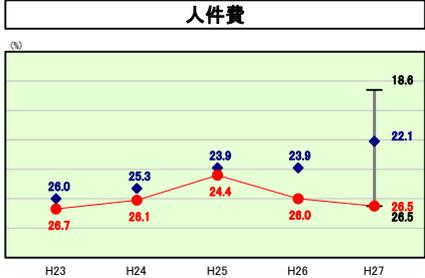


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



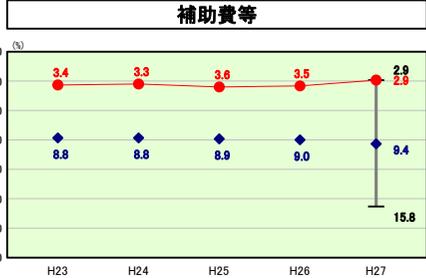
#### 物件費の分析欄

H27年度の物件費に係る経常収支比率は、H26年度より0.3ポイント下がり、13.3%となった。また、類似団体との比較においても、1.9ポイント低くなっている。今後も、唐津市財政計画に基づき、徹底した事業選択やスクラップアンドビルドを実施し、経費削減に努める。



#### 人件費の分析欄

人口千人当たりの職員数が類似団体と比較して多いため、H27年度の人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均より4.4ポイント高い26.5%となっているが、大型合併後の平成17年12月に唐津市定員適正化計画を策定し、人員の適正化に取り組んでおり、その結果職員数の削減は計画を上回るペースで進んでいる。今後も、更なる改善を図るため、施設管理形態の見直し、事務事業のアウトソーシング、新規採用の抑制などによる職員数の削減を行い、人件費の減少に努める。



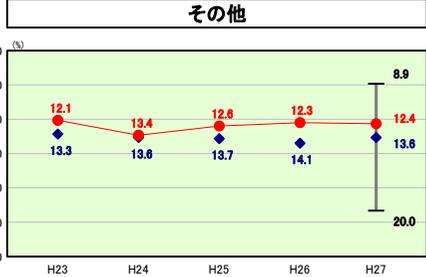
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、H23年度の3.4%からほぼ横ばいの状況であったが、H27年度は2.9%となり、類似団体平均を6.5ポイント下回っている。また、類似団体と比較して低い理由としては、合併市町村で構成していた一部事務組合の事務を直営で行うようになったためであるが、今後も、各種団体などに対する補助金について、過剰、不適当なものがないか十分精査し、見直しや廃止を行う方針である。



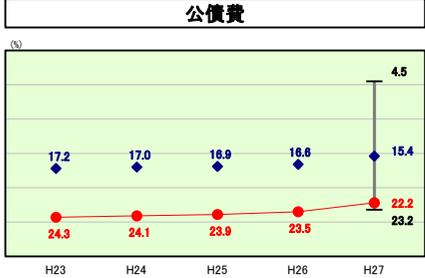
#### 扶助費の分析欄

H27年度の扶助費に係る経常収支比率は、子ども子育て支援法の施行による施設型給付の開始に伴う教育・保育施設給付費の増加により、H26年度と比較して0.9ポイントの増加となった。類似団体と比較して2.1ポイント下回ってはいるが、今後も増加が見込まれることから、生活保護費の適正な執行や保育所の民間移譲などを進めていくことで、経費削減に努める。



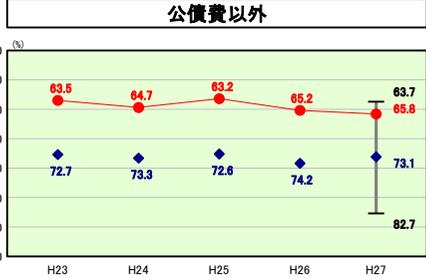
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、H26年度より0.1ポイント微増しており、類似団体平均と比較すると1.2ポイント下回っている。内訳は、後期高齢者医療や介護保険などの特別会計への繰出金が多いが、今後は、保険料や使用料などの適正化による経営の健全化を図るとともに、経費削減などを行い、繰出金の抑制に努める。



#### 公債費の分析欄

H27年度の公債費に係る経常収支比率は、一部の起債償還の完済等に伴い減少し、22.2%となった。しかし、類似団体平均と比較すると6.8ポイント上回っており、公債費の負担は非常に重いものとなっている。現在活用している地方債は、旧合併特別債など交付税算入額が大きいものを中心に、実負担は軽減されているが、今後とも唐津市財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

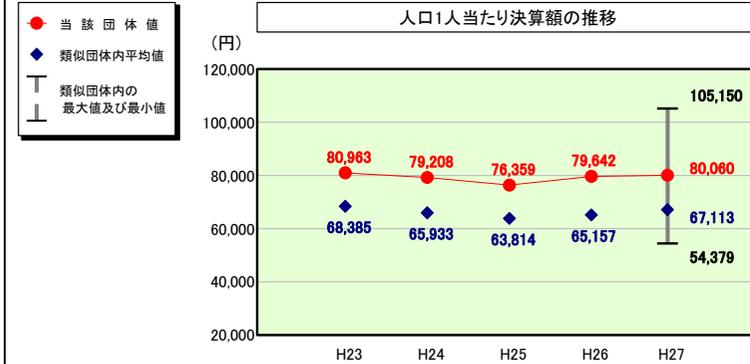
公債費以外に係る経常収支比率は、H26年度より0.6ポイント増加している。この要因については、各項目に記載したとおりであるが、人件費、扶助費の増加、地方交付税の減少が主な要因である。また、類似団体と比較して数値が低いということは、逆の見方をすれば公債費の占める割合が高いということであり、今後は、事業の選択と集中により公債費の発行を抑制するとともに、唐津市定員適正化計画に基づく適切な定員管理、事務事業の点検、見直しなどを行い、各経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

佐賀県唐津市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	10,504,321	83,183	59,425	40.0
賃金(物件費)	261,735	2,073	4,056	▲48.9
一部事務組合負担金(補助費等)	125	1	4,833	▲100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	359	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	277,522	2,198	2,483	▲11.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	111,464	883	1,661	▲46.8
▲退職金	▲1,045,189	▲8,277	▲5,705	45.1
合計	10,109,978	80,060	67,113	19.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.01	6.44	2.57
ラスパイレ指数	97.8	98.9	▲1.1

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

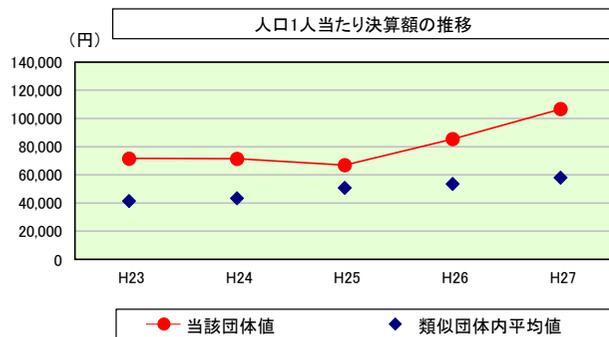


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,540,495	67,631	38,730	74.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	20	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,549,607	20,190	9,869	104.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,414	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	389,984	3,088	1,206	156.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲290,709	▲2,302	▲5,887	▲60.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲7,041,953	▲55,765	▲31,918	74.7
合計	4,147,424	32,843	13,436	144.4

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	9,273,379	71,585	38.8	41,433	▲19.2	58.0
うち単独分	5,274,981	40,720	53.4	22,351	▲23.1	76.5
H24	9,230,529	71,435	▲0.2	43,493	5.0	▲5.2
うち単独分	3,731,343	28,877	▲29.1	23,254	4.0	▲33.1
H25	8,621,790	66,971	▲6.2	50,840	16.9	▲23.1
うち単独分	3,582,720	27,829	▲3.6	25,367	9.1	▲12.7
H26	10,904,377	85,500	27.7	53,605	5.4	22.3
うち単独分	3,760,197	29,483	5.9	28,343	11.7	▲5.8
H27	13,479,252	106,741	24.8	58,051	8.3	16.5
うち単独分	6,778,898	53,681	82.1	32,143	13.4	68.7
過去5年間平均	10,301,865	80,446	17.0	49,484	3.3	13.7
うち単独分	4,625,628	36,118	21.7	26,292	3.0	18.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

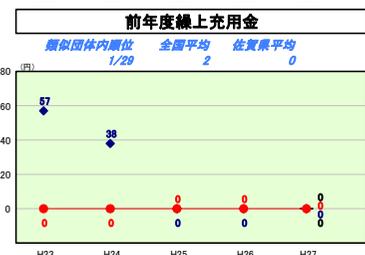
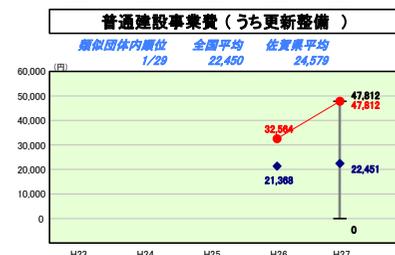
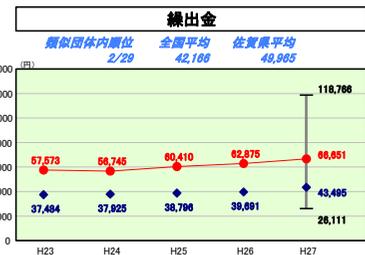
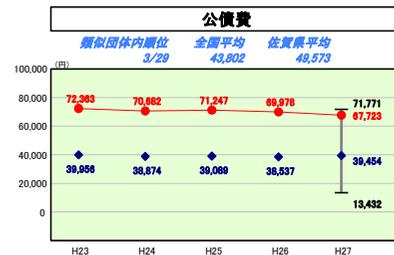
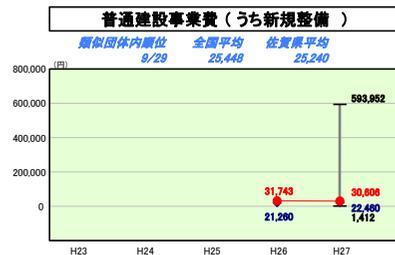
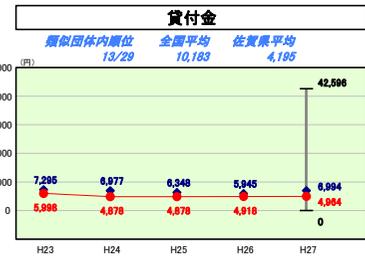
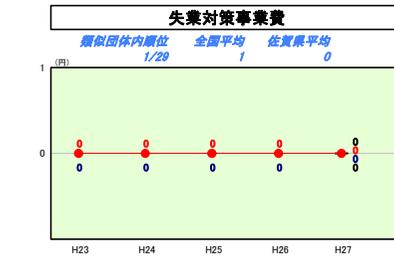
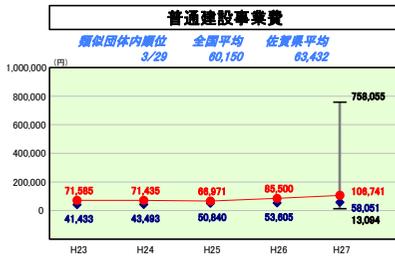
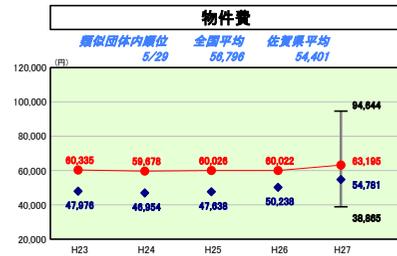
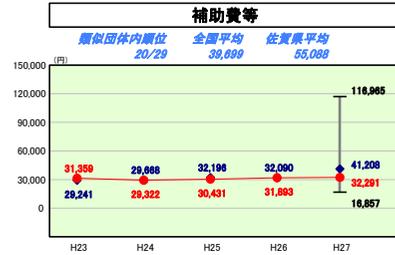
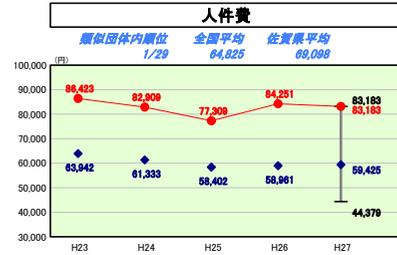
平成27年度

佐賀県唐津市

人口	126,280	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	125,729	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	487.58	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.2	%
歳入総額	71,095,597	千円	将来負担比率	128.2	%
歳出総額	69,695,745	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	1,099,493	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	36,233,120	千円			
地方債現在高	80,619,099	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

・人件費は、住民1人当たり83,183円となっており、平成25年度を除き8万円台で推移しており、高止まりの傾向にある。特に類似団体平均と比較すると極めて高い水準にある。要因としては、1市6町2村の大型合併により類似団体と比較し職員数が多く、また、市の面積が広いことにより支所・出張所を配置せざるを得ないためと分析される。合併後、唐津市定員適正化計画を策定し人員の適正化に取り組んだ結果、職員数の削減は計画を上回るペースで進んでいる。今後は更なる改善を図るため、施設管理形態の見直し、事務事業のアウトソーシング、新規採用の抑制などによる職員数の削減を行い、人件費の抑制に努める。  
 ・普通建設事業費は、住民1人当たり108,741円となっており、特に普通建設事業費(うち新規整備)については、住民1人当たり47,812円となっており、類似団体平均を大きく上回っている。これは、公共施設(特に小中学校)の建替え等によるものが大きな要因として考えられる。今後は、公共施設等総合管理計画等に基づき事業の取捨選択を徹底し、普通建設事業費の減少を目指す。  
 ・公債費は、住民1人当たり67,723円となっており、類似団体平均と比較しても高い水準にある。要因としては、市町村合併後の新市の均衡ある発展を目指すため、合併特例債を活用した基盤整備事業を集中的に行ってきたことによる元利償還金の増加と考えられる。今後は、普通建設事業費と同様に、公共施設等総合管理計画等に基づき事業の取捨選択を徹底し、起債発行額を減じるとともに、元利償還金の償還を確実に実施し、地方債現在高の減少に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

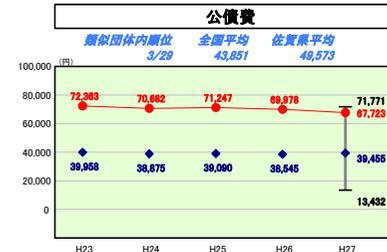
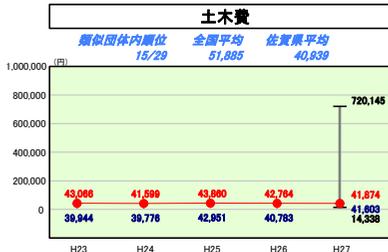
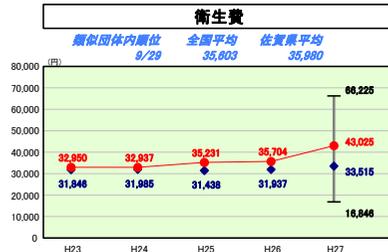
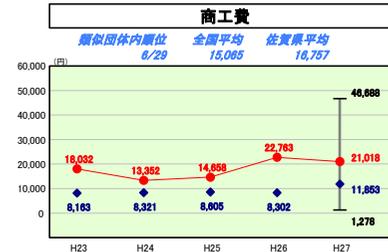
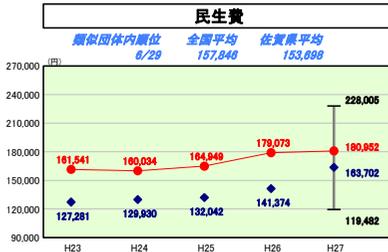
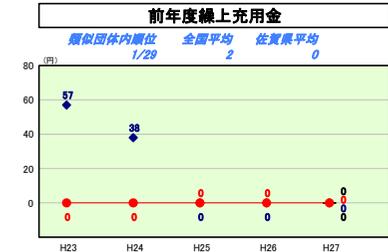
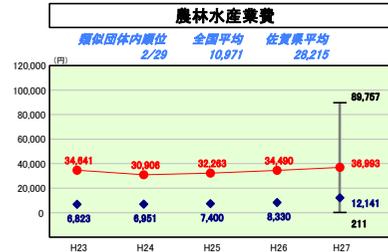
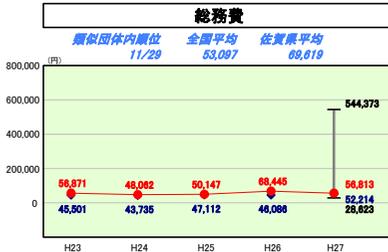
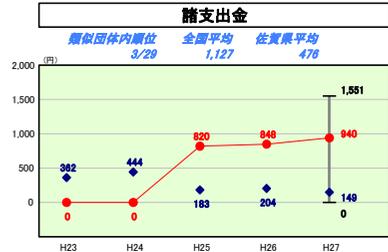
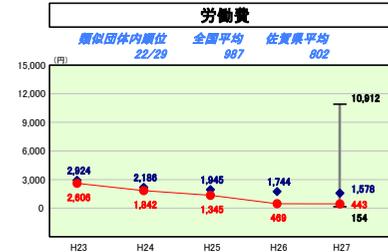
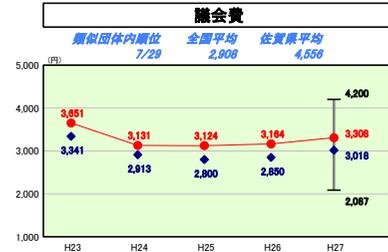
平成27年度

佐賀県唐津市

人口	126,280人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	125,729人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	487.58km <sup>2</sup>	実質公債費比率	16.2%
歳入総額	71,095,597千円	将来負担比率	128.2%
歳出総額	69,895,745千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1
実質収支	1,099,493千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1
標準財政規模	36,233,120千円		
地方債現在高	80,619,099千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別歳出の分析概

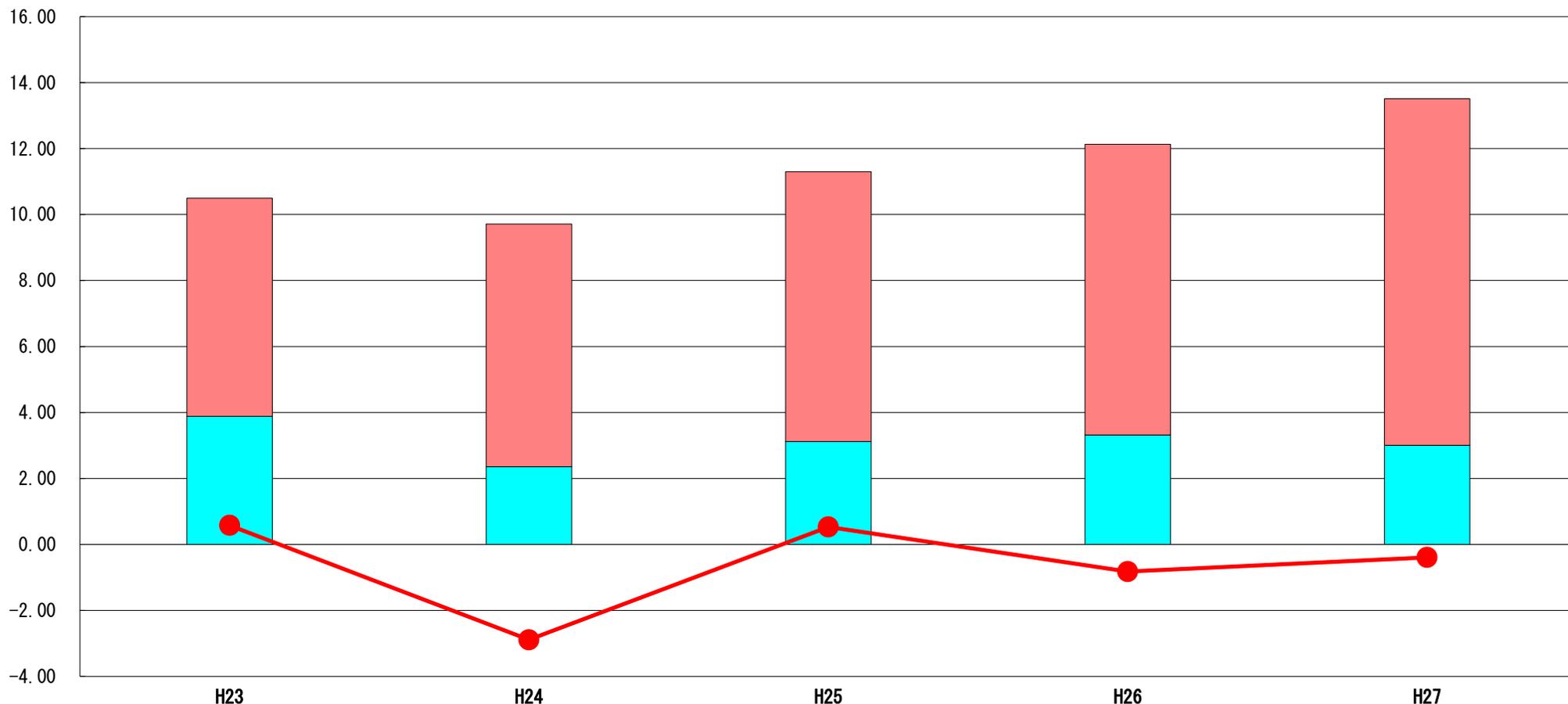
- ・民生費は、住民1人当たり180,952円となっており、類似団体平均と比較しても全体的に高止まりで推移している。特に近年は、社会保障関係係数の増加により上昇傾向にある。
- ・衛生費は、住民1人当たり43,025円となっており、平成26年度までは、類似団体平均との相違はあまり見られなかったが、平成27年度においては、地域の核となる唐津赤十字病院建設事業への補助金の増額により上昇した。
- ・商工費は、住民1人当たり21,018円となっており、近年は特に、国の地方創生事業により観光事業、コスメティック事業に重点的に取組んでおり、また、観光施設の新規整備等も相俟って増額となっている。
- ・消防費は、住民1人当たり29,226円となっており、平成26年度と比較し、大きく増加している。要因としては、市民の安全安心のための防災情報ネットワーク整備の実施によるものである。
- ・教育費は、住民1人当たり67,899円となっており、類似団体平均と比較しても全体的に高止まりで推移している。特に平成27年度は、小中学校の改造・改築事業に加え、給食センターの新規整備を実施したため増額となった。
- ・公債費は、住民1人当たり67,723円となっており、類似団体平均と比較しても全体的に高止まりで推移している。要因としては、市町村合併後の新市の均衡ある発展を目指すため、合併特例債を活用した基盤整備事業を集中的に行ってきたことによる元利償還金の増加と考えられる。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

佐賀県唐津市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		6.62	7.35	8.18	8.81	10.50
 実質収支額		3.88	2.36	3.12	3.32	3.01
 実質単年度収支		0.58	▲ 2.89	0.53	▲ 0.82	▲ 0.39

## 分析欄

財政調整基金については、財政計画に基づき積立を行っており、H27年度末現在高は、歳出剰余金積立金の増加に伴いH26年度末を上回る3,804百万円となり、財政計画に掲げる予定積立額を上回っている。

実質収支比率については、一般的に望ましいとされる3~5%範囲内の3.01%となった。実質単年度収支については、H27年度は財政調整基金取り崩し額の減少等により0.43%上昇した。

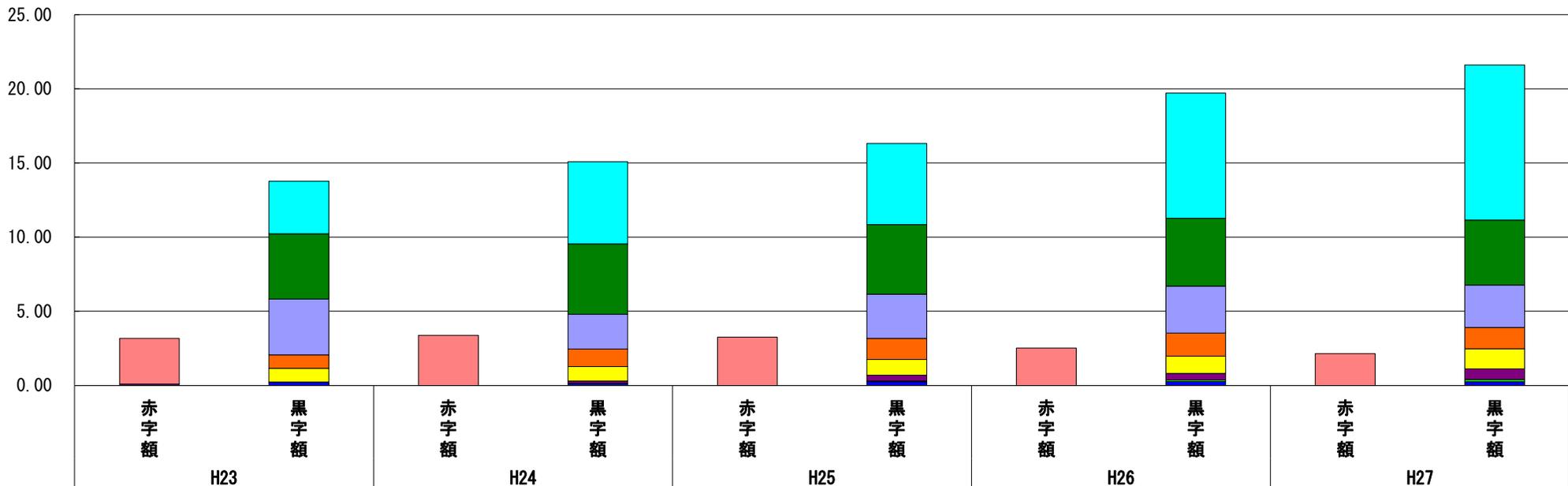
今後も、市税ほか歳入を確保するとともに、唐津市定員適正化計画に基づく退職者の不補充などによる人件費の削減、総合計画の実施計画に基づく事業の重点化などにより歳出を抑制し、財政の健全化に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

佐賀県唐津市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
国民健康保険特別会計		▲ 3.08	▲ 3.39	▲ 3.27	▲ 2.53	▲ 2.15
モーターボート競走事業会計		3.55	5.54	5.48	8.45	10.47
水道事業会計		4.40	4.74	4.69	4.57	4.38
一般会計		3.76	2.35	2.97	3.17	2.85
市民病院きたはた事業会計		0.92	1.19	1.43	1.55	1.45
北波多中央部開発事業特別会計		0.92	0.97	1.05	1.16	1.34
介護保険特別会計（普通会計除く）		▲ 0.09	0.16	0.40	0.45	0.72
工業用水道事業会計		0.01	0.02	0.05	0.10	0.16
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.22	0.12	0.25	0.27	0.25

## 分析欄

連結実質赤字比率については、H26年度に引き続き、H27年度も国民健康保険特別会計以外の全会計で黒字となった。国民健康保険特別会計においては、毎年赤字を生じているが、H27年度は減少した。また、近年、モーターボート競走事業会計においては、スマートフォンやパソコンなどインターネットを使って全国から舟券を購入できる「電話投票」が定着し、経営が安定化し収益が増加している。今後も、各会計において、効率的な事業運営と経営の見直しや料金の適正化などを行い、財政の健全化に努める。

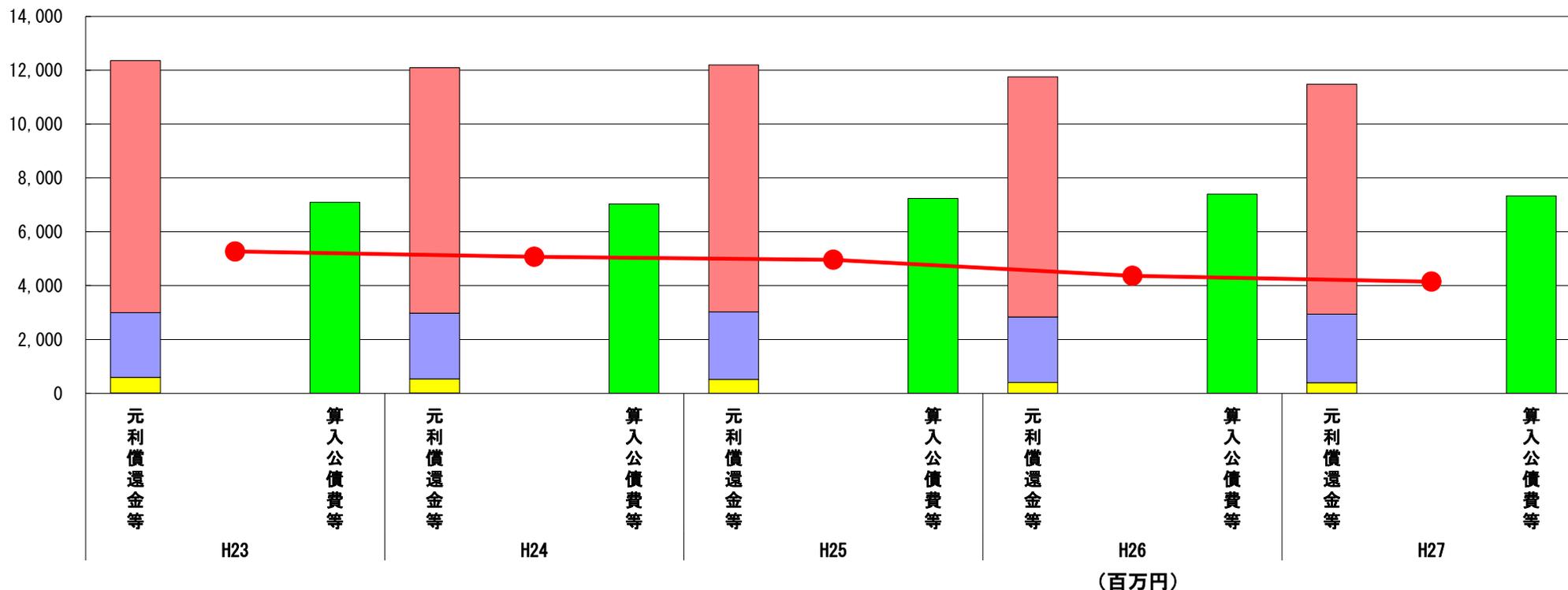
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

佐賀県唐津市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		9,369	9,128	9,172	8,922	8,540
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,402	2,434	2,514	2,437	2,550
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		588	532	514	399	390
	一時借入金の利子		5	6	0	0	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		7,100	7,034	7,240	7,397	7,333
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		5,264	5,066	4,960	4,361	4,147

## 分析欄

実質公債費比率の3か年平均は、年々減少傾向にあり、H27年度は、H26年度より1.0ポイント低く15.2%となっている。分子のうち元利償還金についても、一部の起債償還の完済等に伴い減少傾向にあり、分子全体としても減少している。また、現在活用している地方債は、合併特例債をはじめ、交付税算入額の大きいものを中心であり、実負担は軽減されている。しかし、類似団体と比較すると依然として高い水準であり、今後とも財政計画の数値を目標に公債費の抑制に努めるとともに、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図るなど健全な財政運営に努める。

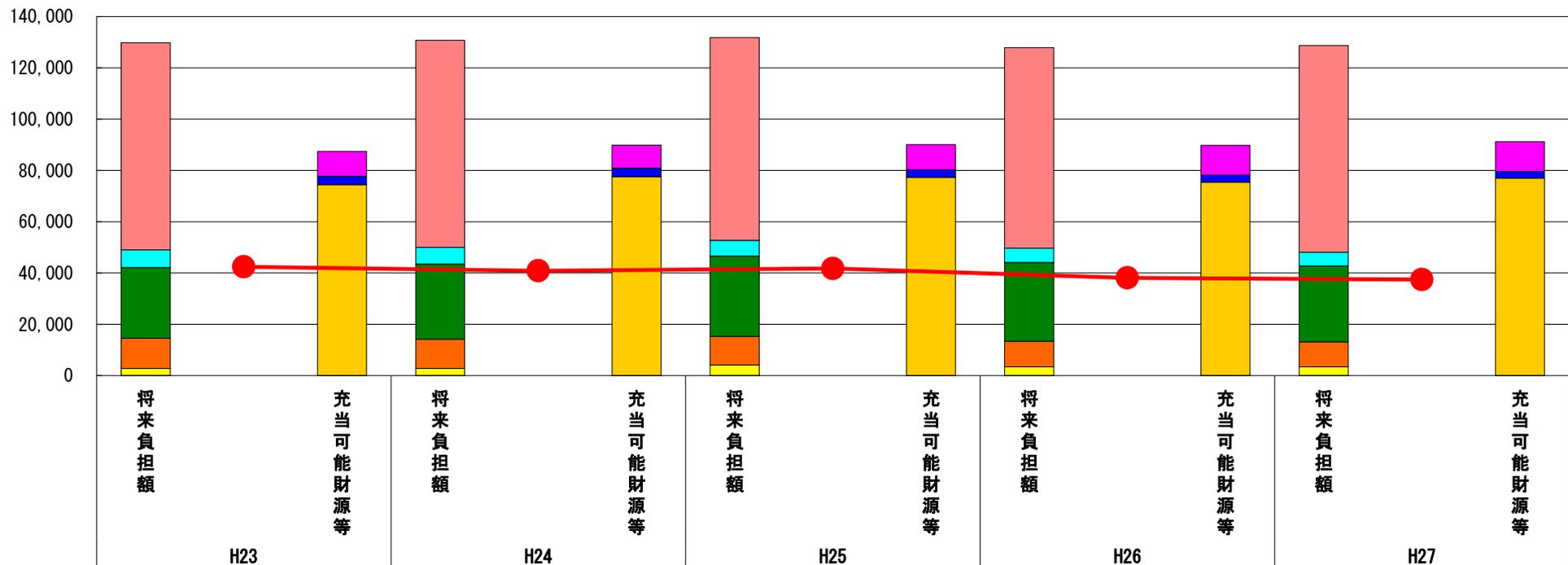
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

佐賀県唐津市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		80,824	80,775	79,116	78,228	80,619
	債務負担行為に基づく支出予定額		6,861	6,537	6,135	5,582	5,364
	公営企業債等繰入見込額		27,605	29,272	31,297	30,682	29,574
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		11,734	11,405	11,149	9,986	9,732
	設立法人等の負債額等負担見込額		2,793	2,783	4,137	3,410	3,415
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,675	9,006	9,794	11,630	11,640
	充当可能特定歳入		3,286	3,309	2,979	2,721	2,607
	基準財政需要額算入見込額		74,458	77,593	77,320	75,435	77,012
(A) - (B)	将来負担比率の分子		42,398	40,864	41,743	38,101	37,444

## 分析欄

将来負担比率については、近年、増減を繰り返していたが、H27年度は、公営企業債等繰入見込額及び退職手当負担見込額が減少したこと並びに充当可能財源である基準財政需要額算入見込額が増加したため、前年度に引き続き減少し、128.2%となった。

しかし、類似団体平均と比較すると依然として高い水準で推移しており、今後は、公営企業の経営健全化による繰出金の削減を図るとともに、ふるさと寄附金基金や財政調整基金などの充当可能財源を確保し、財政の健全化に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

佐賀県唐津市

人	126,280	人(H28.1.1現在)	-	%	
うち日本人	125,729	人(H28.1.1現在)	-	%	
面積	487.58	km <sup>2</sup>			
歳入総額	71,095,597	千円	15.2	%	
歳出総額	69,695,745	千円	128.2	%	
実質収支	1,089,493	千円			
標準財政規模	36,233,120	千円			
地方債現在高	80,619,099	千円			
		実質赤字比率			
		連結実質赤字比率			
		実質公債費比率			
		将来負担比率			
		市町村類型	H23 III-1	H24 III-1	H25 III-1
		(年度毎)	H26 III-1	H27 III-1	

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [72.1%]

全国平均 55.6  
佐賀県平均 72.1

**有形固定資産減価償却率の分析欄**

本市の有形固定資産減価償却率は、72.1%と高い水準にあり、施設の老朽化が進んでいる。平成28年に策定した公共施設等総合管理計画において、今後、個別施設計画を策定し、施設のライフサイクルコストの削減などについて具体的に定め、施設の維持管理を適切に進めていくこととしている。

### 債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

全国平均 22.9  
佐賀県平均 0.0

**債務償還可能年数の分析欄**

財務書類作成中・未作成

### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率

有形固定資産減価償却率

**分析欄**

平成17年の市町村合併後、新市の均衡ある発展のためのインフラ整備を進めてきたことにより、将来負担比率は類似団体と比較して高い水準にある。また、市町村合併前の旧市町村単位で整備された数多くの施設の老朽化も進んでいる。平成28年に策定した公共施設等総合管理計画において、既存施設を更新する場合は原則として複合施設とし、利用状況及び将来人口を見据えううえで規模を決定し、公共建築物の保有量の削減を図ることとしている。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					128.2
	有形固定資産減価償却率					72.1
類似団体内平均値	将来負担比率					34.9
	有形固定資産減価償却率					-

### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率

実質公債費比率

**分析欄**

将来負担比率、実質公債費比率とも類似団体と比較して高い水準にあるが、近年は低下傾向にある。将来負担比率が低下している主な要因としては、市町村合併前に各市町村で発行された地方債の償還終了、唐津市定員適正化計画に基づく退職者の不補充などによる職員数の縮減による退職手当負担見込額の減少などが挙げられ、数年は低下傾向が続くと思われるが、今後は合併特例債を活用した大型事業の執行が予定されており、将来負担比率、実質公債費比率ともに増加に転じることが予測されるため、これまでに以上に公債費の適正化に取組んでいく必要がある。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	141.4	138.2	140.2	129.7	128.2
	実質公債費比率	18.0	17.6	17.1	16.2	15.2
類似団体内平均値	将来負担比率	55.5	46.1	37.6	33.8	34.9
	実質公債費比率	9.3	8.5	7.9	7.1	7.2

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

佐賀県唐津市

人	126,280	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	125,729	人(28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	487.58	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	15.2	%
歳入総額	71,095,597	千円	将来負担比率	128.2	%
歳出総額	69,695,745	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	1,089,493	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	36,233,120	千円			
地方債残高	80,619,099	千円			

●当該団体値

※平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**

本市の公共施設は、市町村合併により施設数が多く、財政制約上の問題から更新が進まず、全体的に有形固定資産減価償却率が高くなっている。特に高い施設は、幼稚園・保育所、児童館、橋りょう・トンネルである。幼稚園・保育所については、現在、統合・民営化を進めているところである。また、老朽化が進み、耐震基準も満たしていない市役所本庁舎、市民センター庁舎については、計画的に建替えを行うこととしている。一方、学校施設の有形固定資産減価償却率は、学校統廃合を進めたことと、耐震基準を満たすために計画的に改築等を進めたことにより、全国平均を下回る水準となっている。

今後、公共施設等総合管理計画に掲げた施設保有量の削減を進めるとともに、個別施設計画を策定し、施設の維持管理経費の削減を図る。

# (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

佐賀県唐津市

人	126,280	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	126,729	人(28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	487.58	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	15.2	%
歳入総額	71,095,597	千円	将来負担比率	128.2	%
歳出総額	69,685,745	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	1,089,493	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-1	
標準財政規模	36,233,120	千円			
地方債残高	80,619,099	千円			

●当該団体値

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析**  
 本市の公共施設は、市町村合併により施設数が多く、財政制約上の問題から更新が進まず、全体的に有形固定資産減価償却率が高くなっている。特に高い施設は、幼稚園・保育所、児童館、橋りょう・トンネルである。幼稚園・保育所については、現在、統合・民営化を進めているところである。また、老朽化が進み、耐震基準も満たしていない市役所本庁舎、市民センター庁舎については、計画的に建替えを行うこととしている。一方、学校施設の有形固定資産減価償却率は、学校統廃合を進めたことと、耐震基準を満たすために計画的に改築等を進めたことにより、全国平均を下回る水準となっている。  
 今後、公共施設等総合管理計画に掲げた施設保有量の削減を進めるとともに、個別施設計画を策定し、施設の維持管理経費の削減を図る。